

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 7 月調査結果

平成 29 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年7月)

7月の現状判断DI (季節調整値) は、前月差 0.3 ポイント低下の 49.7 となった。

家計動向関連DI は、住宅関連等が低下したものの、サービス関連が上昇したことから横ばいとなった。企業動向関連DI は、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DI については、低下した。

7月の先行き判断DI (季節調整値) は、前月差 0.2 ポイント低下の 50.3 となった。

雇用関連DI は上昇したものの、家計動向関連DI 及び企業動向関連DI は低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DI は前月差 1.1 ポイント上昇の 51.0 となり、先行き判断DI は前月差 0.9 ポイント低下の 50.6 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	24
(参考 2) 区分変更に伴う参考 D I 等	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(36頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	191人	91.0%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	317人	96.1%	九州	210人	182人	86.7%
東京都	149人	146人	98.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	235人	94.0%	全国	2,050人	1,870人	91.2%
北陸	100人	95人	95.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断D I
(参考 2) 区分変更に伴う参考D I 等

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 23 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

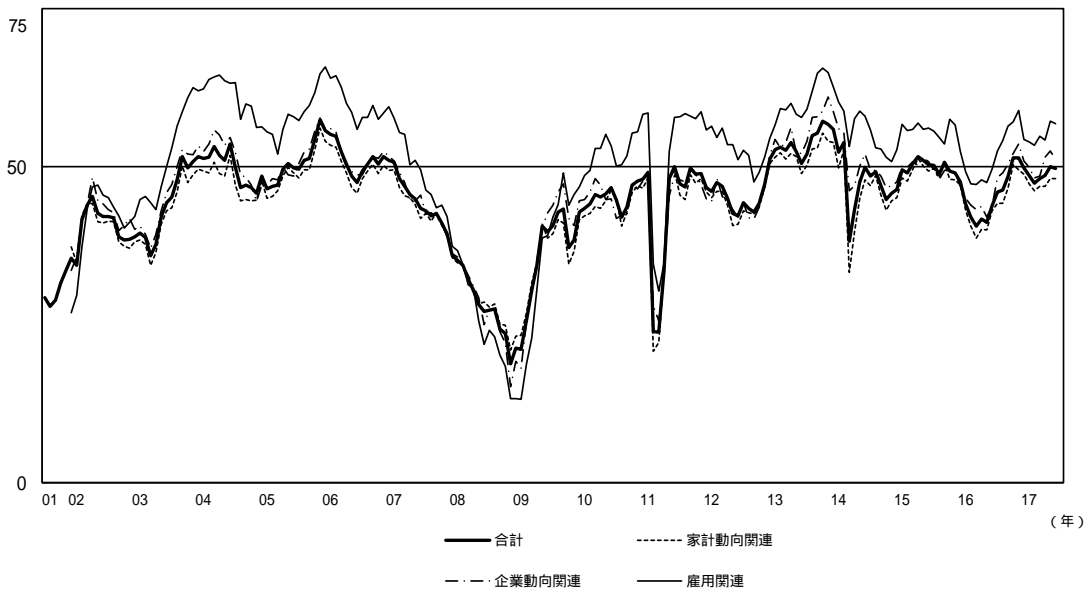
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.7となった。家計動向関連のD Iは変わらなかったものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	(-0.3)	
家計動向関連	47.3	46.2	46.9	46.9	48.1	48.1	(0.0)	
小売関連	45.9	44.9	45.3	45.1	47.3	47.1	(-0.2)	
飲食関連	47.3	44.1	47.4	46.8	46.6	46.2	(-0.4)	
サービス関連	49.8	49.8	49.9	50.2	49.4	50.2	(0.8)	
住宅関連	48.5	43.7	46.6	47.8	50.5	49.9	(-0.6)	
企業動向関連	49.9	48.2	48.5	51.5	52.5	51.1	(-1.4)	
製造業	48.8	47.7	48.2	51.0	52.1	50.5	(-1.6)	
非製造業	51.0	48.7	48.9	52.0	53.1	51.6	(-1.5)	
雇用関連	53.9	53.4	54.8	54.2	57.2	56.8	(-0.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

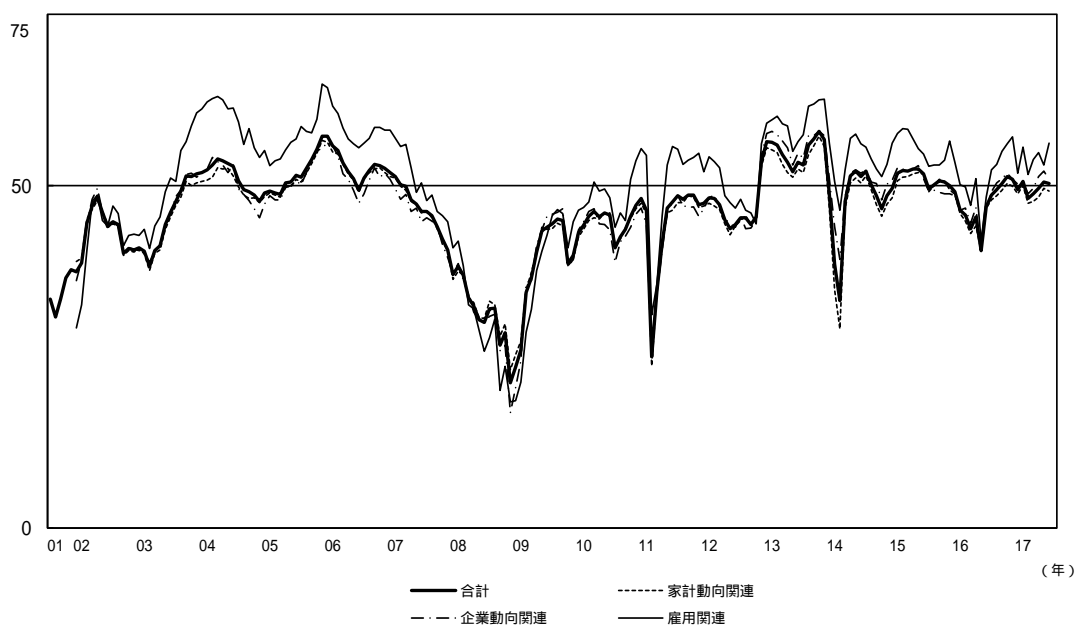
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.3 となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I) 年 2017

	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	(-0.2)
家計動向関連		50.0	47.4	47.7	48.3	49.6	49.2	(-0.4)
小売関連		49.3	45.6	46.9	47.6	48.6	48.7	(0.1)
飲食関連		50.3	45.3	44.8	48.4	50.7	49.2	(-1.5)
サービス関連		51.6	51.3	50.2	49.7	51.6	51.1	(-0.5)
住宅関連		47.8	47.2	46.7	48.3	47.4	45.3	(-2.1)
企業動向関連		50.5	48.8	49.6	51.3	52.1	50.9	(-1.2)
製造業		49.8	49.3	50.1	51.7	52.0	52.0	(0.0)
非製造業		50.7	48.2	49.7	51.3	52.5	50.0	(-2.5)
雇用関連		55.6	51.6	53.8	54.8	53.0	56.2	(3.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2017

	月	2	3	4	5	6	7
合計		48.5	50.6	50.4	50.1	49.9	51.0
家計動向関連		46.6	49.7	49.5	48.9	48.2	49.8
小売関連		45.9	48.0	47.7	47.9	47.8	49.2
飲食関連		44.6	49.7	51.9	48.6	46.5	47.2
サービス関連		48.0	53.4	52.1	50.8	48.8	51.7
住宅関連		49.4	47.1	50.3	49.3	51.0	49.0
企業動向関連		50.5	50.6	50.3	51.2	52.5	52.3
製造業		49.7	50.4	49.9	49.9	51.2	51.4
非製造業		51.3	51.0	50.8	52.4	53.9	53.2
雇用関連		56.3	56.7	56.3	55.5	55.6	56.4

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2017	5	2.2%	21.0%	55.8%	17.2%	3.9%	50.1
	6	1.6%	21.7%	55.5%	17.2%	4.0%	49.9
	7	1.9%	23.7%	54.2%	16.9%	3.3%	51.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2017

	月	2	3	4	5	6	7
合計		51.5	49.0	50.4	51.5	51.5	50.6
家計動向関連		51.2	48.8	49.9	50.7	50.7	49.2
小売関連		50.3	47.5	49.5	50.3	50.0	48.2
飲食関連		52.7	46.9	47.3	49.7	51.1	49.4
サービス関連		53.5	52.0	51.5	51.7	52.4	51.6
住宅関連		47.7	48.1	48.7	50.3	48.7	46.1
企業動向関連		50.8	48.5	50.2	52.2	52.9	51.7
製造業		50.1	48.8	51.5	53.1	53.3	54.3
非製造業		50.9	48.1	49.7	52.0	52.9	49.6
雇用関連		55.2	51.4	54.2	54.9	53.7	57.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	5	2.1%	21.6%	59.2%	14.1%	3.0%	51.5
	6	1.7%	22.0%	60.1%	13.2%	3.0%	51.5
	7	1.4%	20.1%	60.5%	15.2%	2.7%	50.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、4 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東北(3.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは九州(3.7 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	(-0.3)
北海道		47.8	48.0	44.8	50.7	49.3	50.6	(1.3)
東北		48.1	45.3	46.2	45.4	45.3	49.0	(3.7)
関東		47.5	46.3	47.5	47.8	49.0	49.3	(0.3)
北関東		48.6	44.4	46.4	46.7	47.2	47.4	(0.2)
南関東		46.8	47.4	48.1	48.5	50.1	50.5	(0.4)
東京都		50.7	46.3	49.3	49.8	51.0	52.6	(1.6)
東海		50.3	48.9	49.4	50.0	52.7	51.4	(-1.3)
北陸		49.8	50.2	51.6	49.4	50.3	52.1	(1.8)
近畿		50.1	48.3	47.9	50.1	51.7	52.1	(0.4)
中国		50.3	48.1	47.8	49.2	49.4	49.4	(0.0)
四国		48.5	47.0	46.1	44.8	49.6	49.1	(-0.5)
九州		49.8	45.6	49.9	47.8	50.0	46.3	(-3.7)
沖縄		51.2	56.3	51.4	53.9	49.4	47.4	(-2.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(9.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(4.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	(-0.2)
北海道		49.6	48.1	48.0	49.3	50.6	48.8	(-1.8)
東北		48.7	47.4	46.4	46.7	49.1	48.8	(-0.3)
関東		49.0	48.4	49.5	49.8	50.8	49.3	(-1.5)
北関東		46.9	49.3	50.1	50.6	51.2	47.2	(-4.0)
南関東		50.2	47.9	49.1	49.2	50.6	50.5	(-0.1)
東京都		54.9	48.1	50.3	52.2	52.1	52.7	(0.6)
東海		52.3	47.8	48.2	49.4	49.7	50.0	(0.3)
北陸		52.1	47.9	49.4	52.2	51.9	52.1	(0.2)
近畿		50.6	48.6	49.7	51.5	51.9	49.2	(-2.7)
中国		51.3	48.8	51.6	50.0	51.7	53.2	(1.5)
四国		47.7	46.3	44.9	48.7	51.5	53.3	(1.8)
九州		53.5	50.4	50.8	49.0	49.4	50.8	(1.4)
沖縄		54.8	52.5	53.7	49.8	49.3	58.4	(9.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		48.5	50.6	50.4	50.1	49.9	51.0
北海道		47.8	50.2	47.3	51.5	51.3	53.7
東北		45.8	49.1	48.3	47.9	46.5	50.0
関東		46.5	49.3	50.6	49.9	49.6	50.8
北関東		47.2	46.8	49.3	48.7	48.0	50.3
南関東		46.1	50.8	51.3	50.6	50.6	51.2
東京都		48.1	49.8	52.7	52.8	51.7	53.9
東海		50.9	51.7	51.9	50.8	51.7	52.0
北陸		50.5	51.3	53.0	50.5	50.0	50.8
近畿		50.3	51.7	50.7	51.0	51.8	53.2
中国		49.4	51.5	49.6	50.9	49.8	50.5
四国		49.2	50.8	48.6	45.8	49.4	50.6
九州		48.2	49.5	51.6	50.0	49.3	47.8
沖縄		54.6	60.1	51.3	53.5	47.4	50.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		51.5	49.0	50.4	51.5	51.5	50.6
北海道		51.1	50.2	51.8	53.0	52.9	49.6
東北		50.0	48.2	47.3	48.3	50.1	48.8
関東		50.2	49.3	50.8	51.8	51.9	49.9
北関東		48.0	49.9	51.1	52.4	52.1	48.4
南関東		51.5	48.9	50.6	51.4	51.8	50.7
東京都		54.9	50.3	52.7	54.5	53.8	52.9
東海		52.8	48.0	50.3	52.2	51.3	50.5
北陸		53.7	49.5	51.1	54.3	52.2	52.1
近畿		51.3	48.8	50.0	51.3	51.7	48.5
中国		53.2	49.3	52.2	51.8	51.8	53.2
四国		48.6	45.7	46.1	50.0	52.0	53.4
九州		53.7	50.1	51.6	51.2	50.5	51.8
沖縄		55.9	54.1	53.8	50.7	50.0	57.7

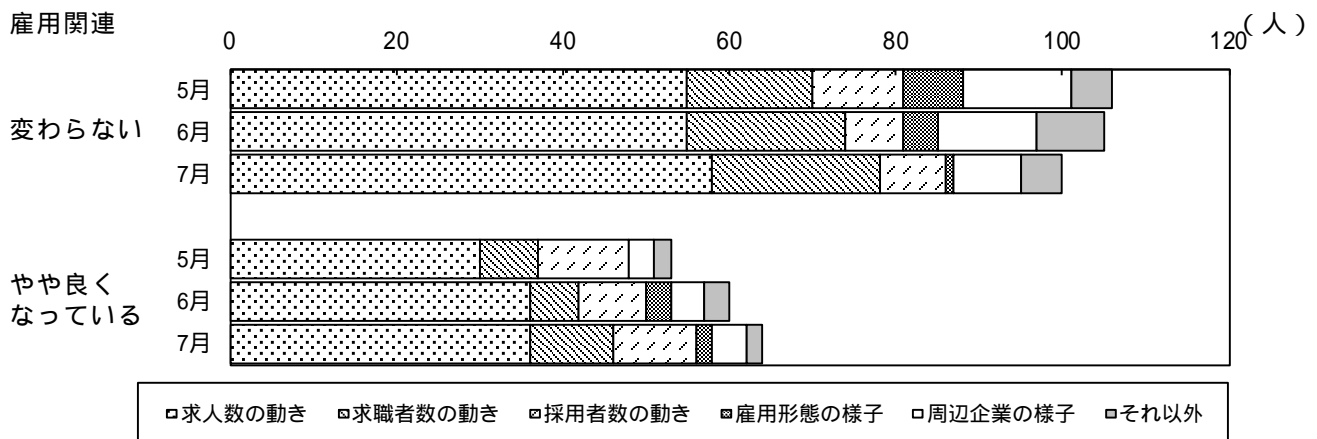
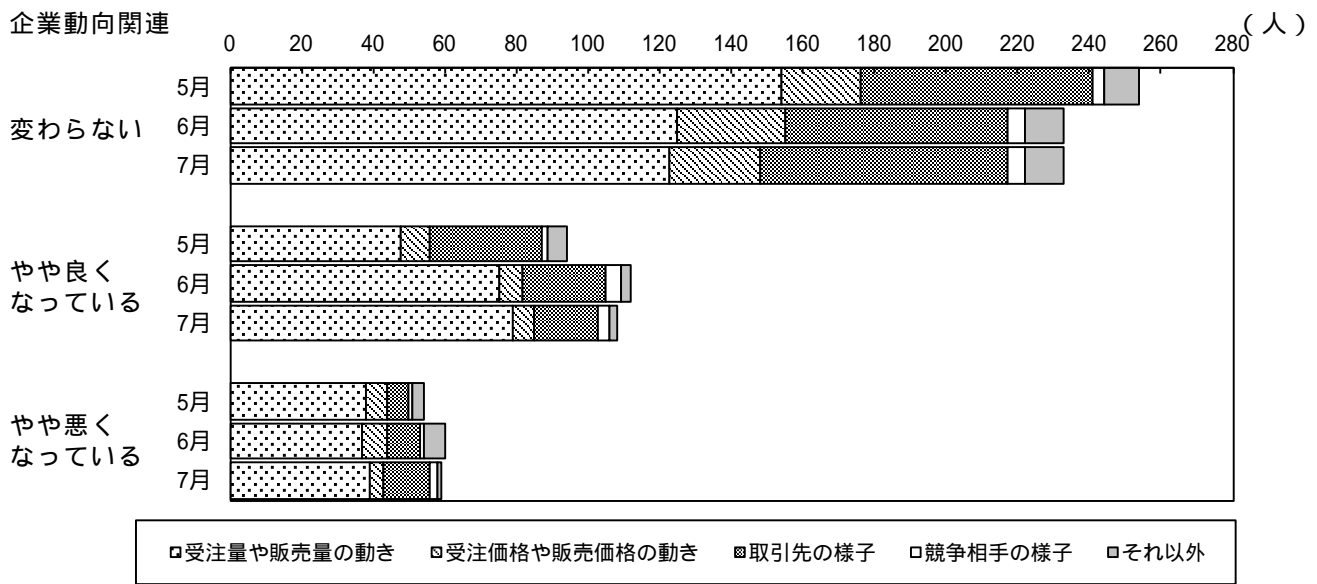
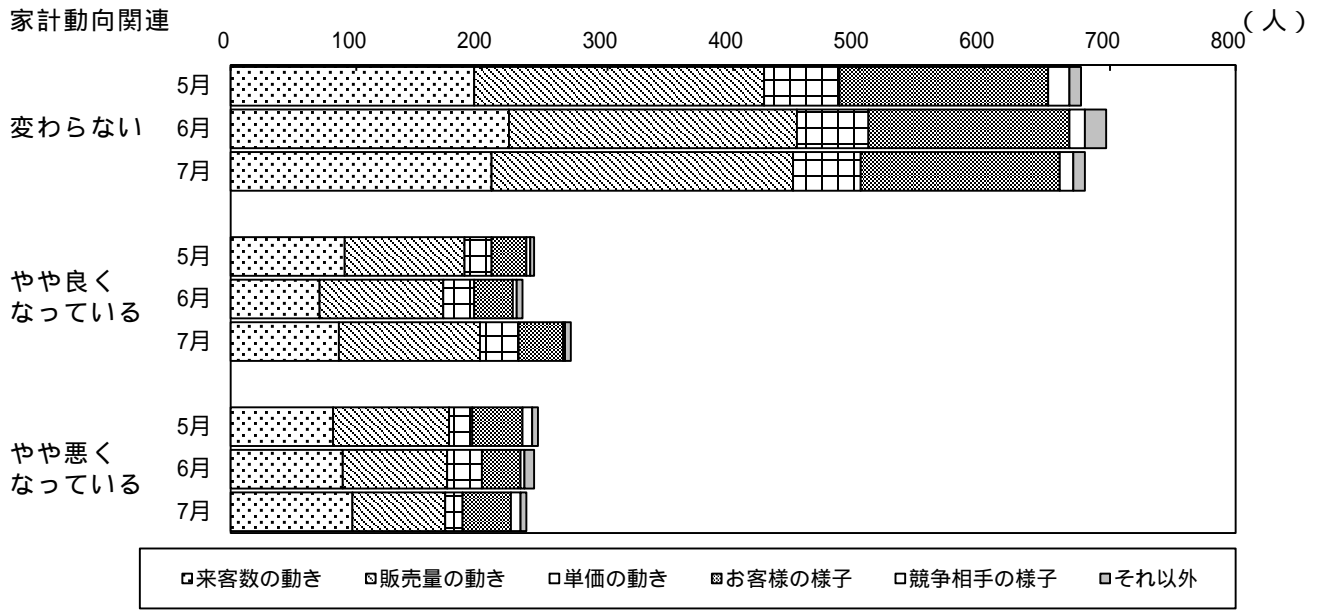
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・気温の上昇に伴い、エアコンを中心とした季節商材の販売が伸びている。また、高付加価値商品の販売に注力することで利益も確保されている(近畿=家電量販店)。
			・大手携帯電話会社の新料金プランの発表によって、金額的にも魅力ある端末が増えて客は買いやすくなっている。店頭においてもプラス提案がしやすくなったため、販売台数が増えた(北陸=通信会社)。 ・宿泊に関しては、インバウンドは引き続き好調である。中国からの団体客は、個人旅行に変化しており、欧米からの個人客も好調に推移している。ただし、国内の個人旅行は相変わらず元気がない。一方、レストラン売上や宴会売上は、このところ順調である(近畿=都市型ホテル)。
			・気温の高い日が続いているが、夏物のクリアランスセールに対して、積極的な購買姿勢はみられていない。低単価商品と比較しながらの慎重な購入スタイルは依然として顕著である(東北=百貨店)。
			・展示場の来場者数が減少している。また商談の客も全体的に減少気味である(九州=住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・居住環境に対する設備投資の考え方が以前よりも前向きになっており、学校や特別養護老人ホームに環境改善機器の納入が増えている(南関東=電気機械器具製造業)。
			・人手不足で売上増加に結び付かない(南関東=その他サービス業[警備])。
	雇用 関連		・求職者そのものは減ってはいないが、ミスマッチが多い状況が続いている(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・メディアで取り上げられた商品は即時完売や問い合わせが相次いだりするので、客の消費意欲は落ちておらず、天候や流行など何かのきっかけがあれば景気が上向く気配はある(中国=スーパー)。 ・11月にかけて例年以上の予約数があり、すでにスタート枠の70%を確保できている(南関東=ゴルフ場)。
			・売上の内容をみると、価格を安くしないと売れないことがわかる。全体の売上高はやや良くなっているが、個人消費が改善しているとは楽観的に見れない(北陸=都市型ホテル)。
			・とてつもない猛暑である。夏は暑く冬は寒いというのが家電が売れる条件である。金利政策や海外の状況があるが、やはり今夏は暑くエアコンが非常に売れている。前年の倍近く売上が上がっている。ただこれも続かないので今後はやや悪くなる(九州=家電量販店)。
	企業 動向 関連		・製品単価の値上げや工法によるコストアップ、人件費の高騰などによって、工事の見積額は上昇傾向にある。消費者の所得がそれに追いつくまでは、購入をためらうことになる(近畿=建設業)。 ・建物建築の関連業者では人手不足の影響で対応できる仕事が少なくなっている(北海道=司法書士)。
	雇用 関連		・年末に向けての受注が増え、求職者も増える傾向にある。東京に関してはオリンピック関連の受注もますます増加し、安定してきている(近畿=民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

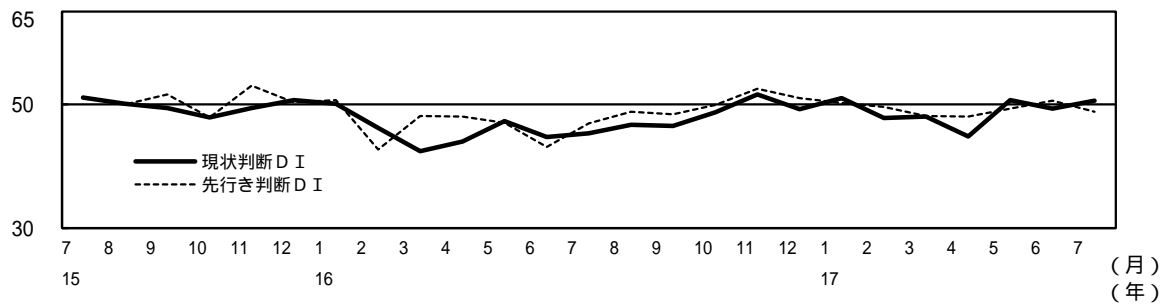


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・夏のセールの商品単価が低下気味である。その一方で、外国人観光客による売上は増加傾向にあり、特に特選ブランドでの動きが顕著である(百貨店)。
			・旅行のピーク期に入り、夏休み需要などの効果もあり、来客数が増えている。特に前年悪かった海外のリゾート旅行の動きが良い(旅行代理店)。
			・新型車の効果も落ち着き、販売量がやや下向きになっている。前年の数字と比べてもやや落ちている(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・前年の台風被害による復旧工事が最盛期を迎えてきている(建設業)。
			・売上は引き続き前年比で10%以上の伸びを示しているが、伸び率が縮小してきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連		・前年と比べて、販売量が1割ほど落ち込んでいる(食料品製造業)。
		・水産加工業などを中心に製造業の求人が減少傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・正社員の求人が増加している。特に人材が集まりにくい建設、運輸、介護業界は雇用形態にかかわらず求人が増え続けている。また、不動産関連の求人も堅調である(求人情報誌製作会社)。 ：7月に入り、気温が30度を超える日が続いたことの影響もあり、来客数が前年を上回ってきている(スーパー)。 ：タクシー1台当たりの売上は、前年から3%ほど増加しているが、乗務員不足でタクシーの稼働が落ちており、会社全体の売上は前年を3%ほど下回った(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・エアコン、扇風機などの夏物商材が例年以上によく売れたため、8~9月に反動が出ること懸念している(家電量販店)。
			・夏祭りや秋の行楽シーズンが過ぎれば、人の出足が鈍くなり、クリスマス商戦や年末年始商戦まで消費を控えることになる(商店街)。
	企業動向 関連		・スポット案件の見積依頼はそれなりにあるが、具体化に至らないことが多いことから、道外向け輸送は今後も苦戦が続く(輸送業)。
			・大き目の案件の見込みがあるため、今よりも多少は景気が上向くことになる(食料品製造業)。
雇用 関連		・北海道の場合、首都圏と比較して学生の就職活動の幅が非常に小さいため、未内定の学生であっても、内定を得ている学生であっても、より上位の企業を目指すという傾向は今年も変わらないとみられ、2~3か月先も同様の状況が続く(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：建物建築の関連業者では人手不足の影響で対応できる仕事数が少なくなっている(司法書士)。 ×：沿岸部の店舗でコンブの不漁の影響が出てくることになる。今年はサンマ漁も不漁の見込みであるため、今後については厳しい状況となる(コンビニ)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



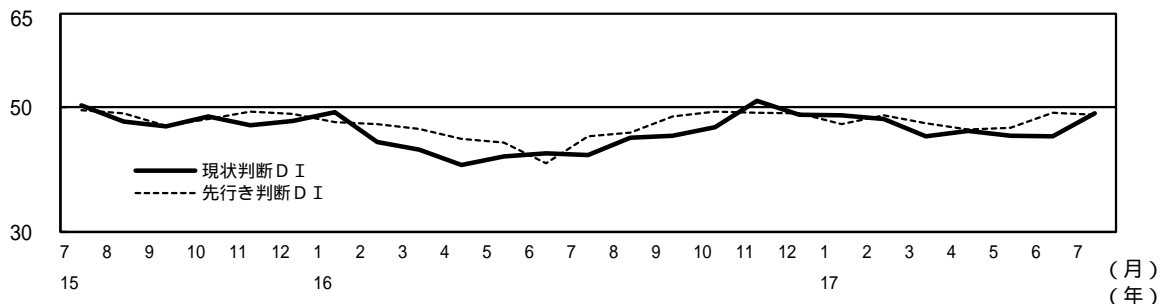
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温の高い日が続いているが、夏物のクリアランスセールに対して、積極的な購買姿勢はみられていない。低単価商品と比較しながらの慎重な購入スタイルは依然として顕著である(百貨店)。
			・客の動きが活発であり、特にビールなどのアルコール商材の消費が高まっている。客単価も若干であるが上がってきており、消費に対する改善がみられている(高級レストラン)。
			・来客数はあるものの、他社との競争が激しく成約に時間がかかっている。また、値引き条件が厳しい(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・お中元用のモモの注文量は例年並みで推移しており、早生種の販売単価も前年並みである(農林水産業)。
			・地域間格差は顕著であるものの、東北全体としては、出荷量の前年同月比が微増となっている(窯業・土石製品製造業)。
			・自治体からの発注量が減少している。また、業界内での価格競争が激しくなっている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		・求職者そのものは減ってはいないが、ミスマッチが多い状況が続いている(人材派遣会社)。	
		・仕事も順調に受注しており、景気は良くなっている(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴 コメント	<p>○：例年以上の暑さにより、シャツの買い足しや、夏用のスーツや礼服など、夏物需要が非常に喚起されている。来客数も増加しており、順調に推移している(衣料品専門店)。</p> <p>×：小規模企業の多い地域であり、東日本大震災の影響もあるが、基幹産業である水産関係の業績が非常に低迷している。給料が上がらずボーナスも出ないという話も多く、景気は良くなっていない(その他非製造業[飲食料品卸売業])。</p>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・秋にかけて大きなイベントがあるため、ある程度の来客数は見込めている。ただし、生活必需品以外の購買意欲に大きな変化がなく、景気は変わらないとみている(商店街)。
			・政治的な混乱もあり、先行きは少し厳しくなるのではないかと(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・セキュリティ関連の商材が動いているが、単価はそれほど高くないため、売上に大きく影響するまでには至らないとみている(コピーサービス業)。
			・地元登記所における不動産登記申請件数は、前年同月比で20%程度減少している。この先、多少の反動は見込めるものの、全体としての不動産取引総数は減少傾向にある(司法書士)。
雇用 関連		・求人数は人手不足により変化がなく、新規学卒者求人数も順調なことから、先行きも特に変化がないとみている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント	<p>○：秋口は日本酒のシーズンとなる。また、酒税法の一部改正による影響も落ち着くとみており、動きが出てくるものと期待している(その他専門店[酒])。</p> <p>○：求人関係では、新卒応募が少なく採用側の企業には諦めムードが漂っている。新卒から中途採用に切替え、秋採用を検討している企業も多い。人手不足が続くと地方景気に大きな影響が出る可能性がある(新聞社[求人広告])。</p>	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



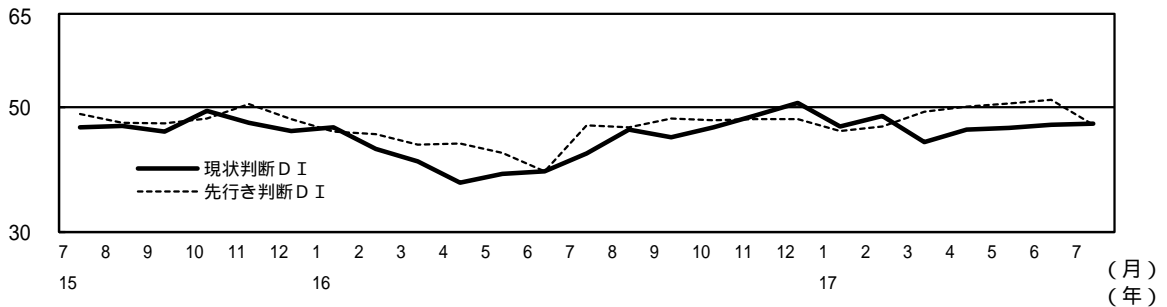
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ここ数か月の特徴は変わらず、食品や化粧品などの消耗品は堅調なものの、衣料品が不振である。また、寝苦しい夜が少ないせい、あるいは既に冷蔵商材が行き渡ったためか、今月はリビング関連の動きも鈍い。お中元商戦は、前年に引き続き、前年を下回る結果である。店全体では3か月前と変わらない(百貨店)。
			・主力車種のマイナーチェンジがあり、受注が伸びている(乗用車販売店)。
			・天候不順の影響か、来客数が1日当たり30人弱減となり、単価は変わらないものの、全体の売上減となっている。売上は前年比95%、来客数同96%で推移している(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・取引先が十数社あるので、受注量、販売量、取引先の様子も様々で、忙しいところもあれば、暇なところもあり、現状は、まずまずである(輸送用機械器具製造業)。
			・自動車の新車発売やマイナーチェンジなどで、販促広告の発注がかなり多く、また、住宅の物件見学会などの開催も多かったようで、折込チラシを中心に、前年同期比2割増の売上となっている(広告代理店)。
			・販売点数が落ち込んできている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人社数、人数共に、例年に比べて増えている。新卒を採用する企業が増えてきており、今までは景気動向をみてから採用をしていた企業も、出だしが早いようである(学校[専門学校])。
		・求人数は前年同月と比べてほとんど変わらないものの、求職者が減少傾向で、人手不足感が強くなってきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・派遣求人は多数あるものの、求職者が減少しており、目標の人数に届いてない(人材派遣会社)。	
		：今年は梅雨の戻りのような天候が続いている。それでも夏祭りに向けていろいろ準備が進んでおり、売上につながっている(衣料品専門店)。	
		：5～6月に比べて売上の伸びは鈍く、繁閑の差が激しい(都市型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・集客を課題にイベントや価格訴求は変わらずに行っていく。ただし、前年以上の集客の可能性は低く、外的な変動要因も見当たらない(スーパー)。
			・季節的要因もあるが、宴会の予約件数が減少している(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・先のことがよく分からない。仕事が出るかと思いつ期待しているものの、なかなか出ないので困っている(金属製品製造業)。
			・夏物家電や寝具等は、6～7月と大変天候も良く、前倒しの商品の動きや物量もあった。ただし、その分8月には多少伸び悩み、物量も落ち込む予想で、輸送量も減りそうである(輸送業)。
	雇用 関連		・8月は季節的に流通、サービス、商店などは特に多忙で、パート、アルバイトの募集は学生に頼るところが多くなる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：テレビ離れの影響か、若い世代の新規加入は非常に低調である(通信会社)。	
		：季節要因で前年越えたものの、冬に向けて伸びる商材が少ない(家電量販店)。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

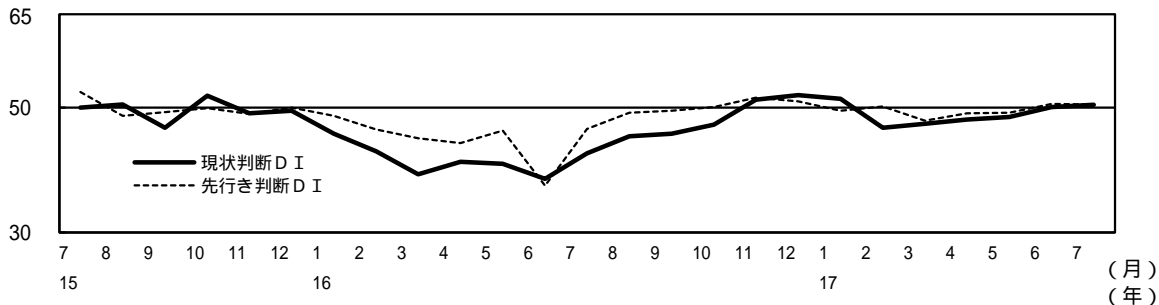


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月は教育旅行関係の販売が良い。法人等については例年どおりだが、個人も変わらずというなかで、教育旅行が伸びている(旅行代理店)。
			・今月は衣料品と食料品が厳しい状況になっており、前年を5%ほど割っている。衣料品は、梅雨明けしたにもかかわらず盛夏物の衣料品が売れていない。また、食料品に関しては、野菜や果物、肉、魚の生鮮3品の売上動向が非常に悪くなっている(スーパー)。
企業 動向 関連			・人手不足で売上増加に結び付かない(その他サービス業[警備])。
			・居住環境に対する設備投資の考え方が以前よりも前向きになっており、学校や特別養護老人ホームに環境改善機器の納入が増えている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・以前に比べて少なくなったが、業績不振による同業他社の廃業がいまだに続いている(出版・印刷・同関連産業)。
			・採用難のなか、派遣料金の値上げを受け入れる企業の成約数は増えてきているが、企業規模と知名度に頼り市場より低い料金で依頼されるオーダーは人選自体が苦戦している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・新規求人数が前年同期比で増加しており、増加割合も3か月前と比べて拡大している(職業安定所)。 : 100万本クラスの超大型ソフトが2タイトル、20万本クラスも複数タイトルあり、ここ数年で一番の盛り上がりが見込める(その他小売[ゲーム])。 : 競合店の値引きが落ち着いても、インターネット通販の影響があるため、実店舗は厳しい状況が続いている(家電量販店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・大型商業施設の閉店後、周囲の状況が変わっておらず、今後変わる見込みもない(その他サービス[立体駐車場])。
			・11月にかけて例年以上の予約数があり、すでにスタート枠の70%を確保できている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・建設業や不動産業以外の中小企業でも、わずかながら業況が回復しているようである。しかし、人手不足を課題に挙げる声が一段と増えており、先行きの不安材料になっている(金融業)。
			・化粧品容器、医療品容器の新規案件が引き続き入ってきているため、2~3か月後の完成を目指して設備投資に踏み切ったところである(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連		・採用継続が多いからといって、すぐには景気回復にはつながらず、1年ほどのタイムラグがある。大手企業は予想したほど積極的ではないので、景気の見通しがさらに明るくなるとは判断していないように見受けられる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・東京オリンピック1,000日前に近づき、イベント的なぎやかさも多くなり、盛り上げる雰囲気が出てくる(通信会社)。 : 客単価の動きをみると、低価格商品に販売が変化している傾向が若干ある(コンビニ)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

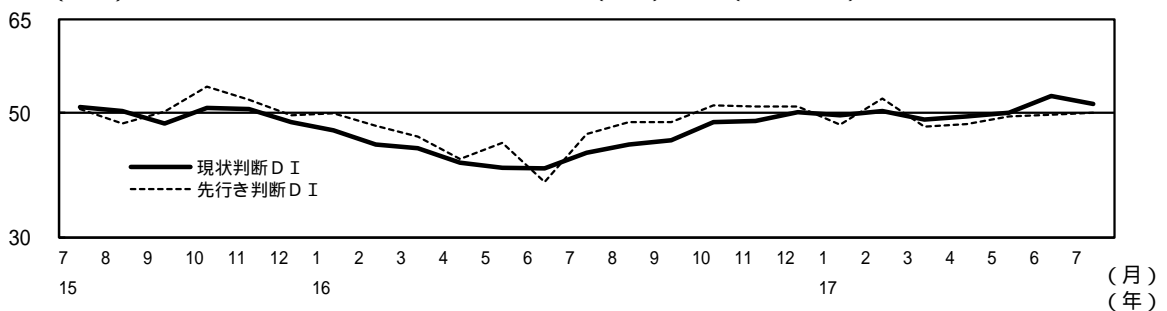


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ボーナスが好調なのか、来客数は前年比 150%を超え、受注台数も前年比 110%と新車販売台数に関しては良い。ただし、懸念どおり工場への在庫数が減少し、全体としては計画割れである。今月は、初めて来店しその場で注文していく客が多く、ここ数年ではあまりみられない特徴である(乗用車販売店)
			・土用の丑の日があり、ウナギの販売増加が売上につながったが、週末は外出や外食が増えるためか、特に連休の売上が悪い。猛暑も地味に響いている(スーパー)
			・例年に比べて暑いので、冷たいドリンクやアイスクリームの売行きが良く、前年比の売上も回復傾向にある。好調な商品に引っ張られて、おにぎりやサンドイッチ等も売上が伸び、以前より良くなってきている(コンビニ)
	企業動向 関連		・例年よりも雨天が少ないため好調に推移し、売上は前年同期を上回っている。駐輪場は比較的 low 額で利用できることもあり、必要な出費を惜しむほど景気は悪くない(不動産業)
			・7月になって受注件数が急に増えている。大口受注は少ないが、小口の物件が多く入り、在庫製品を作る時間的な余裕がなくなっている(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・鋼材メーカーの一方的な値上げから3か月以上経つが、仕事量が思うようには増えず、販売価格への転嫁は5割程度である(鉄鋼業)
		・業種を問わず生産が伸びており、2交替制や3交替制の製造現場では人材が不足しているため、人材採用に関する情報を多数入手している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		・引き続き求人倍率の高い状況は変わらない。新卒採用が一段落した後、中小企業では第2新卒の採用が増えてくる可能性がある(民間職業紹介機関) : 不動産購入意欲の高さが経済を下支えしている。取引先の話によると、都心部の高層マンションの売行きが順調である。一時期は売れるかどうか懸念された物件が、フロアに関係なく、まんべんなく売れているとのことである(輸送業) : リフォーム物件の依頼は多いが、材料費も人件費も上昇し、価格に転嫁できず利益は減少している(その他住宅[住宅管理])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・輸入品に押されて国産品は厳しい。今後もこのような状況が続く(衣料品専門店)
			・2か月先は、宿泊宴会はスポットの団体予約が連日入り、売上が5割ほど伸びるが、母数の大きい一般宴会が2割以上落ち込んでいるため、差し引きでは前年同期を若干下回る見込みである(観光型ホテル)
	企業動向 関連		・広告の受注量はほぼ前年並みで、秋に向けてこれといった打開策もないため、現状維持が見込まれる(広告代理店)
			・目に見えて良くなっている感覚はないが、比較的回復ムードにあるような印象である。特に建築関係や自動車関連業界に関しては、やや上向きの傾向が見込まれる(金融業)
雇用 関連		・正社員の求人数は3か月連続で前年同月を下回っている。キャリアアップ助成金の申請件数は、前年同期の3倍に増え、従業員の労働条件は改善が進みつつある(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		・ポケットWi-Fi等の普及で家庭での光回線の解約が一時目立っていたが、最近はまだ家庭でのWi-Fi環境を整える傾向にあり、移転等に伴う利用申込が増えてくる(通信会社) : 平成25年の遷宮から伊勢志摩サミット、全国菓子大博覧会と続き、地域への来訪者は高止まりしていたが、今後は遷宮の谷間の時期に入り、次第に減少していく。米国では30年続いたクラフトビール業界の拡大も、今年上半期で伸びが止まり、我が国でも数年で同じ状況を迎える(一般小売店[土産])

(DI) 図表18 現状・先行き判断DI(東海)の推移(季節調整値)

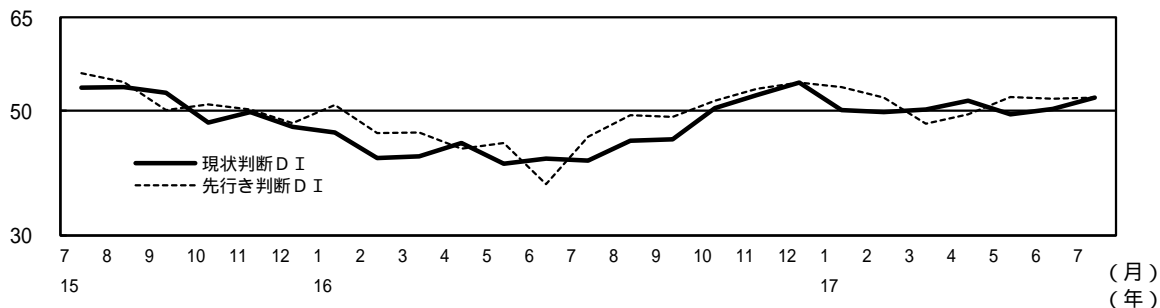


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏物セールを中心に婦人衣料品の需要が弱い。食料品やお中元ギフトは堅調であるが、消費の回復傾向がみられない(百貨店)
			・猛暑や豪雨の日が週末に重なり、客足が伸び悩んでいる(乗用車販売店)
			・大手携帯電話会社の新料金プランの発表によって、金額的にも魅力ある端末が増えて客は買いやすくなっている。店頭においてもプラス提案がしやすくなったため、販売台数が増えた(通信会社)
	企業 動向 関連		・地域間で格差はあるものの、新年度に入ってから自治体による発注工事に対して全体としては前年並みの受注となっている(建設業)
			・国内市場の受注が好調であり、また、欧米市場からの受注も円安傾向によって順調である(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・取引先の今年の3月以降の売上高をみると、前年比で減少している取引先が多くなっている。建設業、製造業、販売業と全ての業種で前年より景気の勢いが落ちているようである(税理士)
			・依然として派遣での求職者数が伸びない。そのためにマッチングができず、派遣先に迷惑を掛ける状況となっている(人材派遣会社)
		・新規求人数と有効求人数が、前年同月比、前月比共に増加している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			: 7月に入って30度を超える日が連日続いた。今まで売行きが停滞していた盛夏衣料や暑さ対策品、飲料などの需要が一気に上がった。食料品は引き続き前年並みの販売量を保っている(その他小売[ショッピングセンター]) : 7月に入って衣料品のバーゲンセールが始まったが、例年ほどのにぎわいが無い。20~30%引きでは魅力に欠け、半額になるまで待つという客も多い。近隣にできた大型ショッピングセンターの影響かどうかはわからないが、前年より人出が少ないようである(商店街)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・売上の内容をみると、価格を安くしないと売れないことがわかる。全体の売上高はやや良くなっているが、個人消費が改善しているとは楽観的に見れない(都市型ホテル)
			・単価の高い商品が売れ始めている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・夏休み等で観光客が増えるため、サービス業や小売業は引き続き堅調な推移が見込める。しかし、地元客の消費意欲が伸びるだけの材料に乏しい。業績好調な企業であってもボーナス増額に対して積極的とは言えない(金融業)
			・主要分野の建築資材では、高齢者住宅や宿泊施設等での上昇が期待できる。また、産業資材では車両用途において引き続き堅調な伸びを見込んでいる(プラスチック製品製造業)
雇用 関連		・製造業やIT関連企業を中心に、2次募集や追加募集の案内が前年より多くなっている。売手市場の傾向は今後も続くと考え(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			: 衣料品売上の下落傾向については、全く底入れ感がない。どこまで行ったら止まるのか予測すらできない(衣料品専門店) × : 3か月先までの予約状況を前年同月と比べると、特に国内団体客の予約状況が悪く、全館でも悪くなるとみている(テーマパーク)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

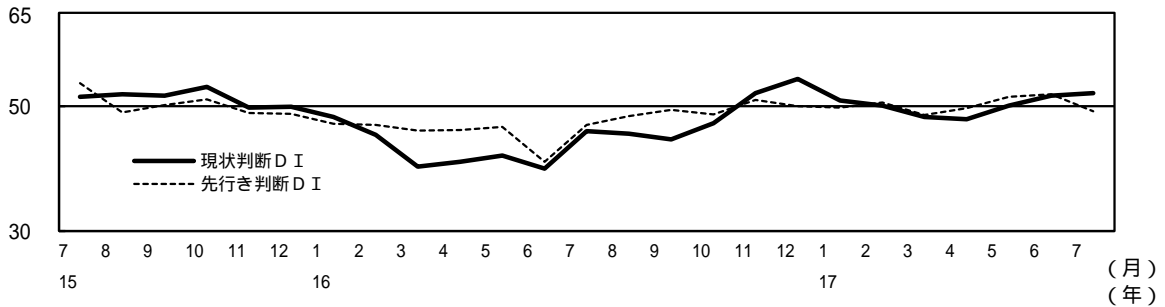


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の普段の買物には、大きな変化はみられない。ただし、季節の催事といったイベントの打ち出しを強化すると、来客数が増えて、活発に買物をするなど、消費意欲は底堅い(スーパー)。
				・宿泊に関しては、インバウンドは引き続き好調である。中国からの団体客は、個人旅行に変化しており、欧米からの個人客も好調に推移している。ただし、国内の個人旅行は相変わらず元気がない。一方、レストラン売上や宴会売上は、このところ順調である(都市型ホテル)。
				・食品品の店頭売上は、前年比2.0%減で推移している。土用の丑の日も、2,000円を超える商品の動きが悪く、1,500円前後が売れ筋となり、単価のダウンを招いている。常備商品も同様で、高級志向の商材の動きが悪い(百貨店)。
	企業 動向 関連			・国内の動きに大きな変動はなく、自動車業界からの引き合いが多い。海外からの受注は、現地調達の会社が増加しつつあり、中小企業による獲得が難しくなっているため、今後の対策を検討する必要がある(輸送用機械器具製造業)。
				・ここ3か月の受注量が極端に減ってきている。毎年、夏の需要は減る傾向にあるが、想定以上に減少している。周囲からも良い声は聞こえてこない(出版・印刷・同関連産業)。
				・建築関係の出荷量が増えてきている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・直近では、これまで横ばいで推移していたIT技術者の正社員求人が多く出ている。企業の間では、生産性向上や省力化につながるシステム開発の需要が増えている(職業安定所)。	
			・人手不足の状況が月を追うごとに深刻化し、派遣事務で働く若年層は枯渇している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：気温の上昇に伴い、エアコンを中心とした季節商材の販売が伸びている。また、高付加価値商品の販売に注力することで利益も確保されている(家電量販店)。 ：夏に向けた予約の動きが遅い(観光型旅館)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・状況に変化はない。インバウンド客次第のところがあり、今後どうなるかが不安である(観光名所)。
	企業 動向 関連			・分譲マンションの完成在庫が増加しており、契約数は変わらないものの、実態は値引きの幅が大きくなってきている(住宅販売会社)。
				・8月は稼働日が少ないため、出荷量が減少しているものの、9~10月は好調な状態を維持できる(化学工業)。
	雇用 関連			・製品単価の値上げや工法によるコストアップ、人件費の高騰などによって、工事の見積額は上昇傾向にある。消費者の所得がそれに追いつくまでは、購入をためらうことになる(建設業)。
				・夏休みなどでパートの人数は増えたものの、パート期間が終われば、また常勤のパート不足となる。求人の募集をかけても応募はない(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント				：販売量と供給量のバランスが以前よりも改善され、売上、利益共に、より効果的に増加する(木材木製品製造業)。 ：年末に向けての受注が増え、求職者も増える傾向にある。東京に関してはオリンピック関連の受注もますます増加し、安定してきている(民間職業紹介機関)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

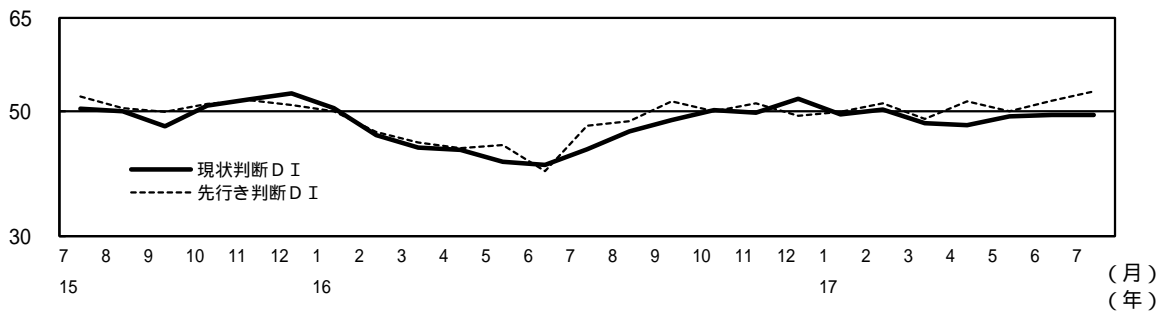


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・バーゲンセールが始まり夏休みに家族で出かけるなど、非日常的な状況で客の購買意欲は向上している(商店街)	
			・郊外の店舗では海の日を中心とした三連休の売上が良くなっているが、住宅地に立地する当店では来客数が前年より減少し、特に三連休の売上が悪く、商品がかなり余っている(コンビニ)	
			・来客数は前年の90%であるが、販売量が増えているので景気は良い(家電量販店)	
	企業動向関連		・あらゆる業種でモノのインターネットの関心が高まっているが、どこから手をつけてよいのか検討している取引先が多く、具体的な話にまだならない(通信業)	
			・設備投資関連でわずかに動きが出ており、取引先の活動の下支えになっている(鉄鋼業)	
			・製造業が6月以降はずっと低調で期待していたほどには業績が伸びていない。また、公共工事も低調気味であり、全体の雰囲気を引きずられるようにサービス業も今一つの状況である(会計事務所)	
	雇用関連		・有効求人倍率が当県では1.71倍と全国平均を大きく上回っている。特に大型物流拠点整備に伴い、運輸業と郵便業の求人が大幅に伸び、慢性的な人手不足となっている医療福祉関係も同様である(新聞社[求人広告])	
			・人手不足の企業が多いが、求人の反響は鈍く、労働意欲が湧く施策が必要である(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴コメント			：東京オリンピックの影響で関東向けのセメントと生コンの出荷が好調である。原燃料高により収益性は低下しているが、需要が増えることは良い傾向である(化学工業) ：6月にクリアランスセールが前倒しになり、暑さが増した7月に入って割引率が大きくなっている。化粧品や特選品の売上は前年並みであるが、クリアランス商材と定価品の動きは前年より悪く、衣料品は非常に厳しい状況である(百貨店)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・大手企業の不祥事や自然災害などの発生で、危機意識から消費マインドがやや低迷している。行政から有効な消費喚起策が打ち出されることがないので、景気が上向き気配はない(都市型ホテル)	
			・10月からは冬季商材が動き始めるので、今月より売上は良くなる(自動車備品販売店)	
企業動向関連			・相場が戻るにはもう少し時間がかかる(農林水産業)	
			・大口注文の生産が本格化して多忙な時期を迎えるが、鉄鋼向けの生産量増加の様子はない(窯業・土石製品製造業)	
雇用関連			・域内の個人事業者は注文に追いつけない状況にある一方で、社員は忙しいため早く退社できない状況が続き、景気の良い方向に進む(職業安定所)	
その他の特徴コメント			：メディアで取り上げられた商品は即時完売や問い合わせが相次いだりするので、客の消費意欲は落ちておらず、天候や流行など何かのきっかけがあれば景気が上向き気配はある(スーパー) ：来客数は増えず、客単価も低いまま現状が続く(衣料品専門店)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

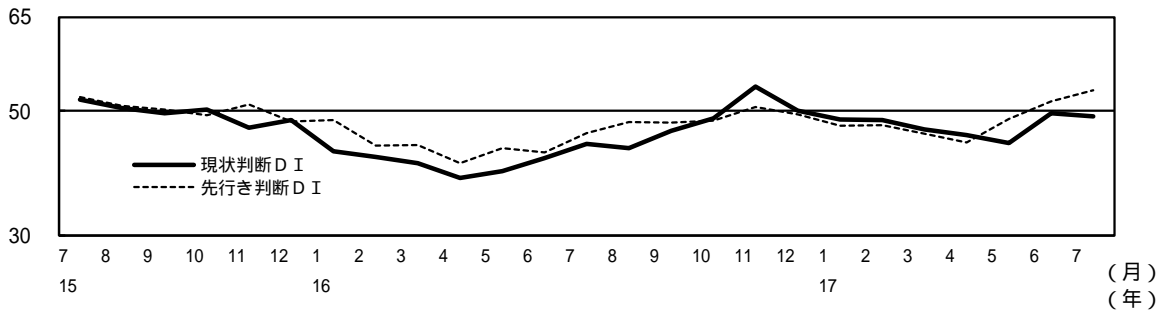


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 近隣に競合店が出店したことなどから、来客数の減少が顕著になっている（スーパー）
				・ 猛暑の影響で、冷たい飲料やアイスの動きが非常に好調（コンビニ）
				・ 4月オ・ブンの商業複合施設は想定外の苦戦を続けている。消費者はなおデフレ感覚が強く、購買手段の主役はネットへと移行している。順調だったコンビニも伸びず、今はドラッグストアが主役になっている（商店街）
	企業 動向 関連			・ 卸売市場の変化は少なく、量販店は相変わらず利益追求主義で、消費者はこの暑さから冷たい飲料や火を使わない食材・料理を求めている。青果物の販売環境としてはあまり良くない環境にある（農林水産業）
				・ 産業用機械（自動車関連）の大型鍛圧プレス機2台分の鋳鋼品受注を獲得。主力造船関連は変動ないが、当月若干受注増となった（鉄鋼業）
				・ 閑散期の夏場は、物量が減少する。この閑散期に他社は安価な運賃で受託し、荷主・運送業者双方が少しでも採算性を向上させて利益を確保しようとする動きがみられる（輸送業）
雇用 関連			・ 深刻な人手不足が継続中。特に、福祉・運輸・サービス業・建設などで顕著。残業等に対応しているが、残業時間の縛りも厳しくなり、各企業とも疲弊している（求人情報誌）	
			・ 前年と比べて、普通科系高校の求人数は伸びていないが、実業系高校はかなり伸びているようだ。企業は、電気・機械系の学生を喉から手が出るほど欲している（民間職業紹介機関）	
	その他の特徴 コメント			： 土曜日に夜市が開催されていることから、週末は人通りが多い。来店客は少し増えているが、見るだけの人や、安価な商品が売れているだけ。景気が回復しているのではない（一般小売店〔生花〕） ： 法人部門（営業）は横ばいだが、個人部門（インターネット）は好調である。店頭の不振が続いている（旅行代理店）
先行き	家計 動向 関連			・ 客との会話から特に変化は感じ取れない。依然として購買意欲は低く、単品買いの傾向が強い（衣料品専門店）
				・ 8～9月の予約状況は良い。10月に国体が始まるので、少し予約は入っている（観光型旅館）
	企業 動向 関連			・ 可処分所得が上がらず、低価格帯の商品しか売れない。原材料（水産原料、小麦原料）値上げ分を販売価格には転嫁できず、利益が上がらないとみている（食料品製造業）
				・ 関与先の経営者は、地元の国体への期待が非常に大きく、それにより消費が上向くとみる人が大半である（公認会計士）
	雇用 関連			・ 今年度はこれまでになく採用者確保の動きが速く、人手不足感が一層強く感じられる。このことが賃金上昇圧力につながると予想されるが、実現にはまだ時間を要する（学校就職担当）
その他の特徴 コメント			： 新機種発売で販売増が期待できる（通信会社） ： 取引先企業の資金需要動向は、運転資金・設備資金とも大きな変化は見られず、業績はおおむね安定傾向にある。先行きにまだまだ慎重な姿勢が感じられる（金融業）	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

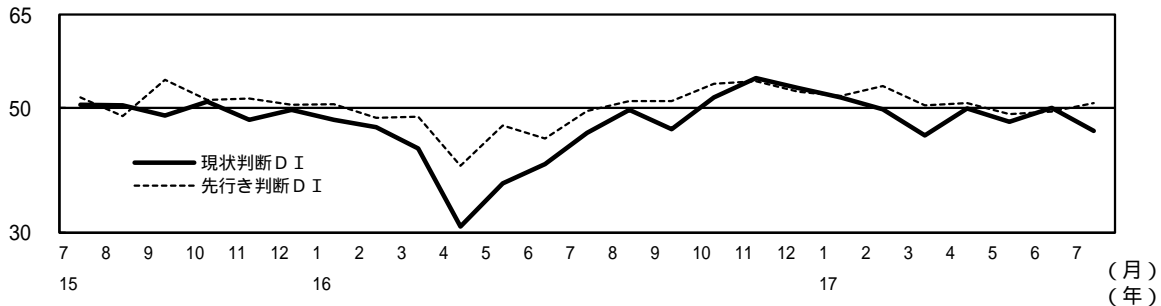


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・外国人観光客が前年に比べて少しずつ上向きになっている一方で、国内客が熊本地震の影響のためか、地方への流れが鈍化している（ゴルフ場）	
			・展示場の来場者数が減少している。また商談の客も全体的に減少気味である（住宅販売会社）	
			・お中元時期になり、客の買物も若干増えてきた。特に食品雑貨や生鮮食品のお中元を購入する客が結構いる（スーパー）	
	企業 動向 関連		・取引先である中小企業は、九州北部豪雨の影響をあまり受けていないが、豪雨と猛暑の影響で一般的に客足が減っている。建設関係は九州北部豪雨の関連の建設受注が1年半後に期待できる。ただ総じて人手が不足し現状は変わらない（金融業）	
			・前年比で一部、受注量が倍近い部門がある（輸送業）	
			・最低賃金の上昇に伴い、資金繰りや労働時間の問題で動きが縛られてしまう。設備投資などは皆無になってしまう。毎年20円以上もあがると国内の生産業はやめると、言われているようだ（繊維工業）	
	雇用 関連		・引き続き求人数は増加傾向がみられ管内の有効求人倍率も高い水準で推移している（職業安定所）	
			・求人数が多く、自社で募集してもなかなか応募者が来ないので、派遣会社へ依頼する企業が増えている。また、募集内容についても後任ではなく、増員で募集している企業が増えている（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：平日は平年並みか少し多い来客数だが、休日は一昨年を越す勢いとなっている（観光名所） ×：とにかく暑い。来客数も激減し、県外から来る野菜も輸送コストがかかり、例年だと高値になるが、そうでもない。夏の青果物の主役であるスイカが高騰している。主力商品で利益が出ず、厳しい状況が続いている（一般小売店[青果]）
	先行き	家計 動向 関連		・今年は気温が非常に高いため観光客の足が悪くなる。客は涼しい屋内施設へ行き、観光客の購買は減少する（その他小売の動向を把握できる者[土産卸売]）
			・前年の熊本地震の月の悪影響と同様に、九州北部豪雨に伴うキャンセル・観光客の減少が2～3か月後には解消し、それに伴い消費も現行よりは良くなる（商店街） ・とてつもない猛暑である。夏は暑く冬は寒いというのが家電が売れる条件である。金利政策や海外の状況があるが、やはり今夏は暑くエアコンが非常に売れている。前年の倍近く売上が上がっている。ただこれも続かないので今後はやや悪くなる（家電量販店）	
企業 動向 関連			・今年の暑さで生産部門にどれくらい影響が出るかで供給バランスが懸念される（農林水産業）	
			・このままの動向が続くと、更に良くなると感じる（経営コンサルタント）	
雇用 関連			・内定辞退などの影響もあり、採用予定数を充足できていない企業においては、継続的に求人活動を行っている。また、業種によっては人手不足から続いて求人活動を行っているため、景気上向きとは明言できない（学校[大学]）	
その他の特徴 コメント			：当社も働き方改革をしており、従業員の労働時間も減り、利益率が非常に上がってきている。このままで行くとかなり良くなっていく（スーパー） ×：官公庁及び各企業のボーナスは出ていると思われるが、来客数が伸びておらず、前月に引き続き前年割れとなった。大人数での法人利用客が相変わらず減っている。8～9月は例年数字が下がるので今後は不安である（スナック）	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

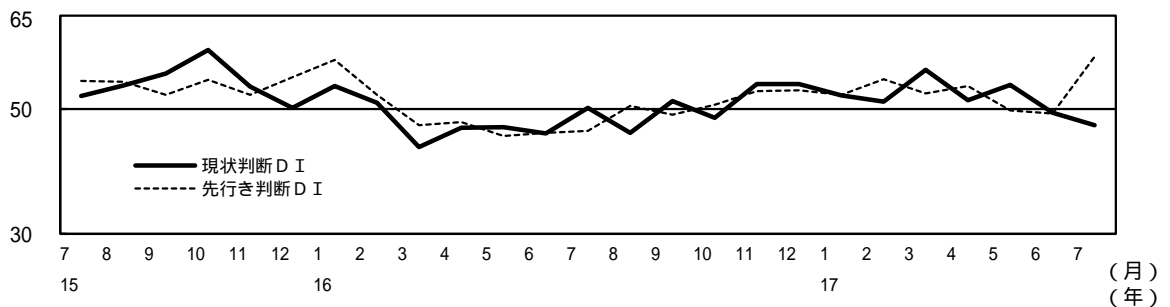


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・夏休み商材がもう少し伸びるか期待していたが、今のところ横ばいである(旅行代理店)。
				・海外、特に東南アジアからの観光客が以前に比べてかなり増えている(一般小売店[鞆・袋物])。
				・住宅展示場への来場者数が前年同月比47%で、半数以下となっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・既存顧客の一時的な取扱物量は増えているが、販売先への納品物量と比例していない。在庫過多の状況である。また、新規の問い合わせは引き続き多いが、倉庫や人員不足による受け入れ体制の問題で受託は厳しい状況である(輸送業)。
				・売上、販売量共に伸びており、業界内では景気が悪くなっているという話は聞こえない。ただし競争は厳しくなっている(食料品製造業)。 ・公共、民間工事共に前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・求人は増えても、求職者数の変動は見込めない(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			・今まで派遣依頼のあった職種以外の問い合わせや、はるばる遠方から依頼のために訪ねてくるなど、どの業種も人材確保が厳しく、派遣会社に頼るところが増えている(人材派遣会社)。 ：前年同時期に比べて単価を上げて販売したが、特にマイナスの影響は無く、客数が増加傾向となり、業績は良いとみている(ゴルフ場)。 ：夏休みがスタートした7月後半から来客数が減っている。特に昼間の時間帯は暑すぎるのか、通行人も少ない(衣料品専門店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・9~10月は休みも多く、人が動く時期であるが、それなりに料金設定が高くなっているため、伸び幅は期待薄である(旅行代理店)。
				・近隣で祭りが増えているので飲み物、アイス食品等の販売が期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・見込み度の高い引き合いの件数が増加傾向にある(建設業)。 ・マスコミ報道などで発表されている県内景況感同様、民間企業の業績は決して悪くないように感じているが、人材不足などによる需給バランスの問題もあり、積極的に販売実績を拡大する販促活動に関しては、慎重な動きが続いている(広告代理店)。
				・ホテル建設、マンション建設、大型スーパーのプロジェクト推進など設備投資の活況に加え、観光関連も好調に推移していることから、県内の全体的な景況感はむしろ悪い材料を探すのが難しいほどである。よほど突発的な要因がなければ引き続き良くとみている(食料品製造業)。
雇用 関連			・幅広い派遣依頼は、当面続くとみている。業績が良い企業は、とにかく人材が確保できればより業績を伸ばせると、人材確保に真剣に取り組んでいる。ただ、なかなか人材が見つからないのも事実であり、売上をどこまで伸ばせるかは不透明である(人材派遣会社)。 ・内定状況は前年同月よりも上向いており、引き続き期待したいところだが、求人の動き自体は一時期に比べ少し緩やかになってきたように見受けられる。今後もしばらくは続くとみている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：地元客の動向は前年並みと予測しているが、インパウンド客の伸びが継続する場合は、その分が上乗せできるとみている(百貨店)。 ×：飲食業は慢性的な人手不足に加え、夏場はリゾート関連に人材を取られる上、最低賃金も上がり、より求人が難しい状態にある。残っているスタッフも疲弊して営業に支障が出ている(その他飲食[居酒屋])。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7
合計		46.8	45.3	47.0	47.5	48.3	48.9
家計動向関連		43.9	43.1	44.9	44.6	45.3	46.5
小売関連		41.5	39.9	41.9	41.8	42.8	45.0
飲食関連		42.2	44.8	44.2	46.5	46.2	45.3
サービス関連		48.6	48.6	50.5	49.4	49.1	49.0
住宅関連		46.8	44.1	47.7	45.5	49.9	50.6
企業動向関連		49.7	46.7	47.8	51.6	52.2	50.9
製造業		48.1	45.2	47.3	49.9	52.5	50.5
非製造業		51.2	48.3	48.2	53.3	52.4	51.2
雇用関連		58.9	57.1	58.9	57.6	59.4	60.6



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7
全国		46.8	45.3	47.0	47.5	48.3	48.9
北海道		48.9	47.1	47.0	50.3	48.3	49.9
東北		44.8	42.9	45.0	43.0	46.1	48.3
関東		44.8	43.8	44.9	45.4	46.1	47.1
北関東		44.5	41.0	43.7	43.3	44.4	44.5
南関東		45.0	45.5	45.7	46.6	47.1	48.7
東京都		46.7	46.3	47.8	49.3	50.4	53.4
東海		49.1	46.0	48.5	49.0	49.3	51.5
北陸		52.0	50.5	49.5	50.6	47.7	50.8
近畿		47.2	46.5	47.1	48.8	50.3	50.7
中国		48.8	47.1	48.8	48.7	48.9	47.3
四国		44.3	43.1	46.2	43.9	44.2	47.1
九州		47.2	43.6	50.1	45.4	48.6	48.6
沖縄		58.8	55.9	56.5	55.9	51.7	50.1

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7
合計		46.4	48.4	48.9	48.3	48.5	49.8
家計動向関連		43.3	46.5	47.0	45.9	45.8	47.7
小売関連		41.4	42.9	43.8	43.7	43.6	46.2
飲食関連		40.5	49.7	46.7	46.9	47.3	46.9
サービス関連		46.8	52.5	52.7	50.0	48.8	50.3
住宅関連		47.1	46.8	50.0	46.1	50.3	50.7
企業動向関連		49.9	49.3	49.8	50.9	51.8	51.4
製造業		49.1	48.4	49.7	48.9	51.5	50.7
非製造業		50.8	50.7	50.0	52.8	52.6	52.0
雇用関連		59.8	59.6	60.1	58.2	58.8	60.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 2	3	4	5	6	7
全国		46.4	48.4	48.9	48.3	48.5	49.8
北海道		47.2	48.0	48.0	50.9	50.4	53.1
東北		42.8	46.2	46.8	45.1	47.2	49.5
関東		44.2	46.5	47.1	47.0	47.0	48.3
北関東		43.9	43.6	45.3	44.8	45.2	46.0
南関東		44.3	48.2	48.2	48.3	48.0	49.6
東京都		45.8	49.3	50.9	50.9	51.4	54.3
東海		49.6	49.7	49.8	48.9	50.3	51.9
北陸		51.1	52.9	51.9	52.1	48.9	51.6
近畿		47.2	49.4	49.4	49.6	49.7	51.1
中国		47.9	49.6	50.0	50.1	49.7	48.5
四国		44.1	47.0	48.3	43.9	44.6	48.6
九州		46.1	48.4	51.1	47.7	48.8	48.5
沖縄		59.2	58.8	57.1	55.6	51.3	51.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	189人	173人	91.5 %
北関東(山梨、長野除く)	129人	119人	92.2 %
甲信越	92人	85人	92.4 %

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		48.6	44.9	45.1	45.1	45.4	48.5
北関東(山梨、長野除く)		48.2	45.6	47.7	47.2	47.9	47.9
甲信越		47.2	43.3	46.6	46.2	45.5	48.7

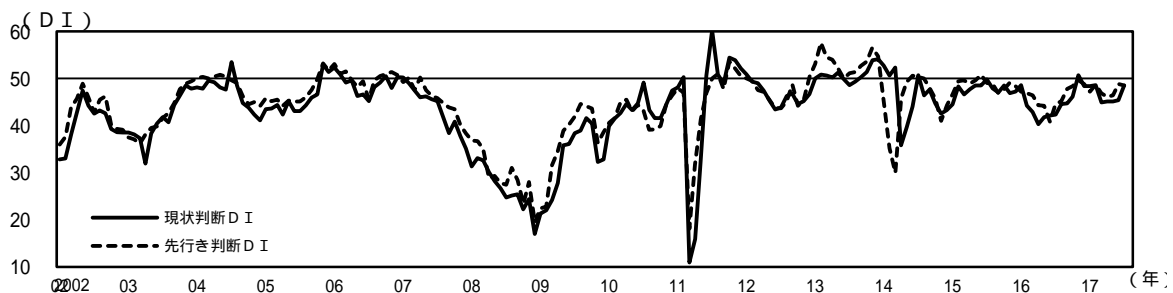
図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		48.7	46.9	46.1	46.4	48.8	48.5
北関東(山梨、長野除く)		48.3	49.2	50.1	48.1	50.5	47.5
甲信越		45.7	48.4	46.6	50.4	50.9	47.8

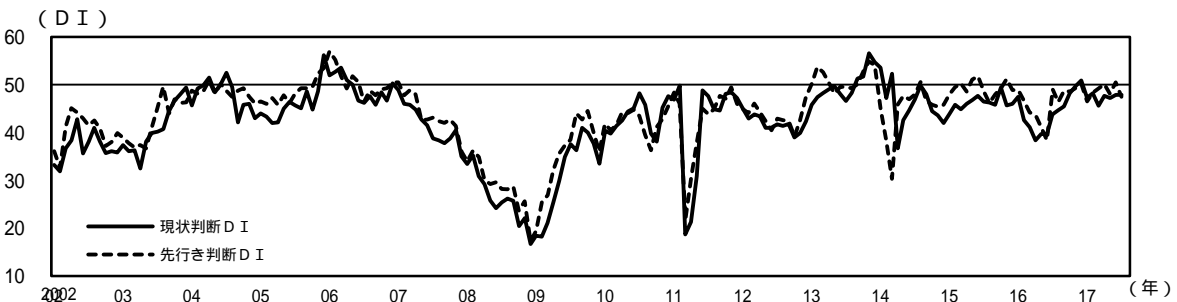
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		44.5	43.1	44.9	43.2	46.4	48.3
北関東(山梨、長野除く)		46.5	42.6	46.4	45.3	46.2	44.0
甲信越		44.9	38.9	41.6	41.1	41.4	45.2

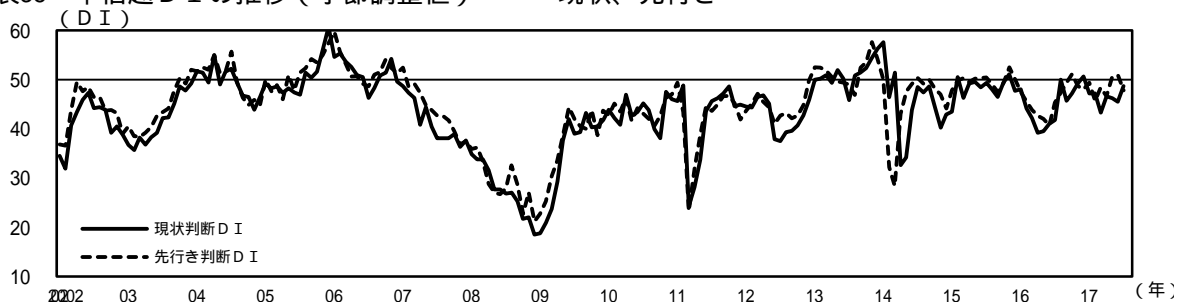
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		46.2	48.9	47.5	47.8	46.7	49.4
北関東(山梨、長野除く)		47.9	47.9	49.8	48.6	47.7	50.0
甲信越		45.1	46.3	50.0	48.8	47.7	51.8

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		50.0	47.8	47.2	48.4	50.0	48.6
北関東(山梨、長野除く)		48.5	49.6	52.2	51.2	51.9	48.5
甲信越		47.7	50.6	49.1	52.9	52.3	48.8

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	2	3	4	5	6	7
東北(新潟除く)		42.6	46.3	46.7	45.1	47.4	49.4
北関東(山梨、長野除く)		45.1	45.0	47.0	45.9	46.7	45.6
甲信越		42.2	42.0	43.6	43.2	43.1	47.4

甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・猛暑の影響でエアコンの動きは良かった。ただし、必要に迫られての購入なので、高額品の動きは鈍く、売上増には至らない(一般小売店[家電])。
				・新型車イベント効果により、新車の受注量が上向いてきている(乗用車販売店)。
				・天候不順で土用の丑の日など、非常に売行きが悪い(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・百貨店や量販店の話では、月前半は好天に恵まれ好調だったようだが、梅雨明け後の天候不順で足踏み状態とのことである。今月のチラシ出稿量は前年比 84.2%、近隣町村でも同様に推移しているようである(新聞販売店[広告])。
				・周りの製造業も安定した生産が多くなり、仕事が全体的に増えている。仕事の確保が楽になっている(電気機械器具製造業)。
			×	・販売点数が落ち込んできている(食料品製造業)。
雇用 関連			・大型ショッピングセンター開店による大量のパート求人、製造業の求人に影響が出ている。パート採用は活況を呈しているものの、正社員求人には影響がほとんどない(民間職業紹介機関)。	
			・今まで動きの鈍かった個人消費に係る小売や宿泊業等の求人が増加してきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：季節商材の需要が好調なことに伴い、来客数も伸びている(家電量販店) ：人口減で、確実に客数の減少と高齢化が進み、買上点数はやや減少傾向である一方で、客単価が伸びており、売上を維持している(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連			・これからお盆休みもあり、外に出てお金を使う機会も増えるため、我々の業種にまでお金が回ってくるとはなかなか考えにくい。最近は本当に団体客が少なく、厳しい状況はまだまだ続くとみている(スナック)。
				・前年の大河ドラマ人気も落ち着き、次の一手が見当たらない(商店街)。
	企業 動向 関連			・製造業の景況感が高水準が続く見通しだが、非製造業では改善の遅れがみられ、今後波及していくかがポイントになる。また、人手不足が深刻になっている(金融業)。
			×	・急激に悪くなることはないが、スーパーの売上も悪いので、連動して悪くなる。値段の高い物は売れない。消費者の景気は良くない(食料品製造業)。 ・毎月のことだが、資金繰りがとても大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・求人の動きは依然として活発である。ただし、求職者の減少傾向も変わらず、人員確保に苦慮している企業が増加している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			